

平成22年度決算に基づく

財務諸表を公表します

財務諸表とは

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことで、従来の決算書等では把握が困難だった資産・債務情報や、住民サービスの提供に係るコスト、受益者負担などを明示しています。

財務諸表の種類

① 貸借対照表（バランスシート）

本市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示したものです。

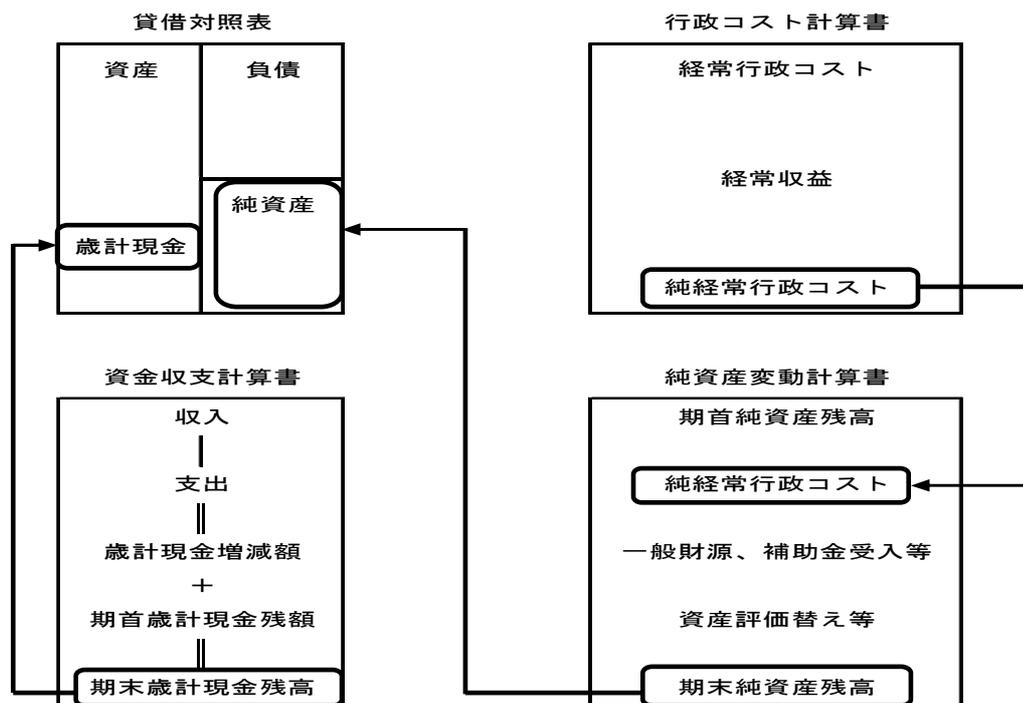
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

④ 資金収支計算書

一会計年度における資金収支の状況を表示するものです。

財務4表の関係図



公表する財務諸表

- ① 普通会計財務 4 表の概要
- ② 普通会計の財務 4 表に基づく分析について
- ③ 普通会計財務 4 表（資料 1）
- ④ 地方公共団体全体財務 4 表（資料 2）
- ⑤ 連結財務 4 表（資料 3）

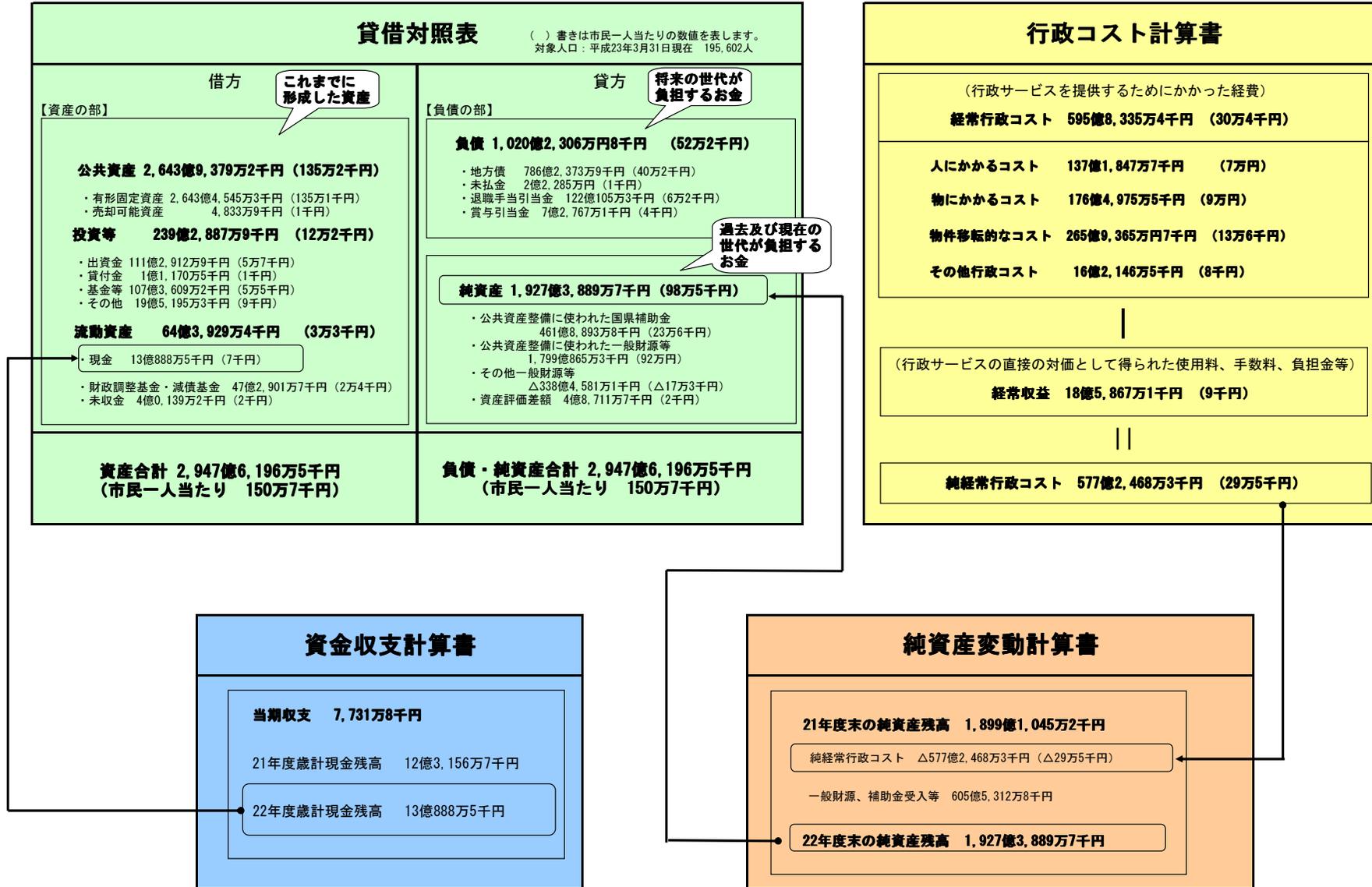
連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、特別会計や本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連結	地方公共団体全体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		老人保健事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
		<一部事務組合・広域連合>
	養護老人ホーム秋楽園組合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	宇部・阿知須公共下水道組合	
	山口県市町総合事務組合	
	<地方三公社>	
	山口市土地開発公社	
	<第三セクター>	
	（財）山口市公営施設管理公社	
	（財）山口市文化振興財団	
	（財）阿知須まちづくり財団	
	阿知須まち開発（株）	
	（社）山口市徳地農業公社	
	（株）ちょうげん	
	（財）山口県ニューメディア推進財団	
	（社）ふるさと振興協会	
（株）願成就		
（社）山口市社会福祉協議会		

普通会計財務4表の概要



普通会計の財務4表に基づく分析について

1 市民一人当たり財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、より実感の持てる数値となります。なお、市民一人当たり財務書類は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口人に基づいて作成しています。

貸借対照表

単位：円

【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,351,693	1 固定負債	465,474
(1)有形固定資産	1,351,446	(1)地方債	401,958
(2)売却可能資産	247	(2)長期未払金	1,139
2 投資等	122,335	(3)退職手当引当金	62,377
(1)投資及び出資金	56,885	2 流動負債	56,111
(2)貸付金	571	(1)翌年度償還予定地方債	46,372
(3)基金等	54,887	(2)未払金	154
(4)長期延滞債権	13,587	(3)翌年度支払予定退職手当	5,865
(5)回収不能見込額	△ 3,595	(4)賞与引当金	3,720
3 流動資産	32,920	負債合計	521,585
(1)現金預金	30,868	【純資産の部】	
財政調整基金	13,132	1 公共資産等整備国県補助金等	236,138
減債基金	11,045	2 公共資産等整備一般財源等	919,769
歳計現金	6,691	3 その他一般財源等	△ 173,034
(2)未収金	2,809	4 資産評価差額	2,490
(3)回収不能見込額	△ 757	純資産合計	985,363
資産合計	1,506,948	負債及び純資産合計	1,506,948

行政コスト計算書

単位：円

【経常行政コスト】	金額	構成比
		304,615
人にかかるコスト	70,135	23.0%
人件費	59,097	19.4%
退職手当引当金繰入等	7,318	2.4%
賞与引当金繰入額	3,720	1.2%
物にかかるコスト	90,233	29.6%
物件費	43,264	14.2%
維持補修費	2,976	1.0%
減価償却費	43,993	14.4%
移転支出的なコスト	135,958	44.6%
社会保障給付	62,154	20.4%
補助金等	18,409	6.0%
他会計への支出額	43,410	14.3%
公共資産整備補助金等	11,985	3.9%
その他のコスト	8,289	2.7%
支払利息	7,448	2.4%
回収不能見込額	939	0.3%
その他行政コスト	△ 98	0.0%
【経常収益】	9,502	
使用料・手数料等	6,255	
分担金・負担金・寄付金	3,247	
【純経常行政コスト】		
(経常行政コスト－経常収益)	295,113	

※ 以下、平成20年度の数値には、旧阿東町の数値は含まれていません。

2 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。
この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。
平均的な値は、50%から90%とされています。

(1) 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成20年度	1,744億円	2,474億円	70.5%
平成21年度	1,899億円	2,664億円	71.3%
平成22年度	1,927億円	2,644億円	72.9%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。
平均的な値は、15%から40%とされています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成20年度	862億円	2,474億円	34.8%
平成21年度	896億円	2,664億円	33.2%
平成22年度	879億円	2,644億円	33.2%

3 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。
平均的な値は、3%から7%とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成20年度	2,748億円	638億円	4.3
平成21年度	2,938億円	774億円	3.8
平成22年度	2,948億円	739億円	4.0

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収支合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
平均的な値は、35%から50%とされています。

	減価償却累計額 (a)	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計 (b)	比率 (a/b)
平成20年度	1,253億円	3,062億円	40.9%
平成21年度	1,496億円	3,466億円	43.2%
平成22年度	1,582億円	3,524億円	44.9%

5 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。
平均的な値は、2%から8%とされています。

	経常収益合計 (a)	経常行政コスト (b)	比率 (a/b)
平成20年度	20億円	522億円	3.8%
平成21年度	20億円	599億円	3.3%
平成22年度	19億円	596億円	3.2%

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。
平均的な値は、90%から110%とされています。

	純経常行政コスト (a)	一般財源 + 補助金等受入 (b)	比率 (a/b)
平成20年度	502億円	522億円	96.2%
平成21年度	580億円	610億円	95.1%
平成22年度	577億円	602億円	95.8%

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」および「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

7 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。
平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高 (a)	経常的収支額 (b)	比率 (a/b)
平成20年度	862億円	125億円	6.9年
平成21年度	896億円	142億円	6.3年
平成22年度	879億円	151億円	5.8年

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	78,623,739
①生活インフラ・国土保全	114,584,695	(2) 長期未払金	
②教育	78,733,114	①物件の購入等	24,416
③福祉	5,719,694	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,298,468	③その他	198,434
⑤産業振興	25,566,006	長期未払金計	222,850
⑥消防	4,838,303	(3) 退職手当引当金	12,201,053
⑦総務	17,605,173	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	264,345,453	固定負債合計	91,047,642
(2) 売却可能資産	48,339		
公共資産合計	264,393,792		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	9,070,500
①投資及び出資金	11,129,129	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 2,359	(3) 未払金	30,104
投資及び出資金計	11,126,770	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,147,151
(2) 貸付金	111,705	(5) 賞与引当金	727,671
(3) 基金等		流動負債合計	10,975,426
①退職手当目的基金	1,676,508		
②その他特定目的基金	7,250,207	負債合計	102,023,068
③土地開発基金	1,713,877		
④その他定額運用基金	95,500	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	46,188,938
基金等計	10,736,092	2 公共資産等整備一般財源等	179,908,653
(4) 長期延滞債権	2,657,557	3 その他一般財源等	△ 33,845,811
(5) 回収不能見込額	△ 703,245	4 資産評価差額	487,117
投資等合計	23,928,879	純資産合計	192,738,897
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	294,761,965
①財政調整基金	2,568,582		
②減債基金	2,160,435		
③歳計現金	1,308,885		
現金預金計	6,037,902		
(2) 未収金			
①地方税	535,753		
②その他	13,689		
③回収不能見込額	△ 148,050		
未収金計	401,392		
流動資産合計	6,439,294		
資産合計	294,761,965		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,380,041 千円
②教育	1,154,036 千円
③福祉	3,173,596 千円
④環境衛生	5,898,195 千円
⑤産業振興	19,442,493 千円
⑥消防	41,584 千円
⑦総務	3,101,132 千円
計	34,191,077 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	11,561,718 千円
②地方債	1,123,376 千円
③一般財源等	21,505,983 千円
計	34,191,077 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14,904,937 千円
②債務保証又は損失補償	6,327,732 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	3,655,188 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち83,735,361千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	142,710,840 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	87,520,323 千円	87,520,323 千円	
債務負担行為支出予定額	4,828,679 千円	9,070,500 千円	△ 4,241,821 千円
公営事業地方債負担見込額	33,832,648 千円		33,832,648 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,756,745 千円		2,756,745 千円
退職手当負担見込額	13,348,204 千円	13,348,204 千円	
第二セクター等債務負担見込額	424,241 千円	30,104 千円	394,137 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	115,271,785 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,689,155 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,847,269 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	83,735,361 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,439,055 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は70,124,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は158,186,450千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,559,469	19.4%	1,065,748	1,515,626	1,503,173	1,375,240	708,710	1,525,178	3,547,511	318,283		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,431,337	2.4%	100,200	154,411	165,207	150,362	77,583	165,341	583,128	35,105		
	(3)賞与引当金繰入額	727,671	1.2%	50,940	78,500	83,989	76,442	39,442	84,057	296,454	17,847		
	小計	13,718,477	23.0%	1,216,888	1,748,537	1,752,369	1,602,044	825,735	1,774,576	4,427,093	371,235		0
2	(1)物件費	8,462,563	14.2%	329,490	1,737,821	915,230	2,216,659	640,885	284,984	2,317,665	19,817		12
	(2)維持補修費	582,044	1.0%	333,619	7,679	17,545	165,496	18,776	7,679	31,250			
	(3)減価償却費	8,605,148	14.4%	2,736,866	1,882,504	248,246	1,223,238	1,513,756	287,903	712,635			
	小計	17,649,755	29.6%	3,399,975	3,628,004	1,181,021	3,605,393	2,173,417	580,566	3,061,550	19,817	0	12
3	(1)社会保障給付	12,157,357	20.4%		286,765	11,843,688	26,904						
	(2)補助金等	3,600,915	6.0%	53,195	509,242	855,073	215,704	874,214	286,767	795,482	11,238		
	(3)他会計等への支出額	8,491,157	14.3%	2,271,682	0	5,345,004	513,819	360,652					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,344,228	3.9%	891,395	10,000	503,566	184,696	715,959	10,025	28,587			
	小計	26,593,657	44.6%	3,216,272	806,007	18,547,331	941,123	1,950,825	296,792	824,069	11,238		0
4	(1)支払利息	1,456,925	2.4%								1,456,925		
	(2)回収不能見込計上額	183,715	0.3%									183,715	
	(3)その他行政コスト	△ 19,175	0.0%										△ 19,175
	小計	1,621,465	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	1,456,925	183,715	△ 19,175
経常行政コスト a	59,583,354		7,833,135	6,182,548	21,480,721	6,148,560	4,949,977	2,651,934	8,312,712	402,290	1,456,925	183,715	△ 19,163
(構成比率)			13.1%	10.4%	36.1%	10.3%	8.3%	4.5%	14.0%	0.7%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,223,607		140,468	56,767	264,489	347,888	14,759	663	68,239		168,266		162,068	
2 分担金・負担金・寄附金 c	635,064		14,225	2,560	534,310	3,033	8,273	0	59,548				13,115	
経常収益合計 (b + c) d	1,858,671		154,693	59,327	798,799	350,921	23,032	663	127,787	0	168,266	0	175,183	
d/a	3.1%		2.0%	1.0%	3.7%	5.7%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	11.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	57,724,683		7,678,442	6,123,221	20,681,922	5,797,639	4,926,945	2,651,271	8,184,925	402,290	1,288,659	183,715	△ 19,163	△ 175,183

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	189,910,452	46,688,835	182,148,854	△ 39,098,622	171,385
純経常行政コスト	△ 57,724,683			△ 57,724,683	
一般財源					
地方税	26,230,709			26,230,709	
地方交付税	16,253,483			16,253,483	
その他行政コスト充当財源	4,382,818			4,382,818	
補助金等受入	14,734,898	1,393,792		13,341,106	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	2,273,767			2,273,767	
公共資産除売却損益	15,113			15,113	
投資損失	20,821			20,821	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,904,587	△ 1,904,587	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			3,105,734	△ 3,105,734	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,286	△ 1,004,657	1,006,943	
減価償却による財源増		△ 1,779,324	△ 6,825,824	8,605,148	
地方債償還に伴う財源振替			6,677,844	△ 6,677,844	
資産評価替えによる変動額	315,732				315,732
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 3,674,213	△ 112,079	△ 6,097,885	2,535,751	
期末純資産残高	192,738,897	46,188,938	179,908,653	△ 33,845,811	487,117

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,986,797
物件費	8,462,563
社会保障給付	12,157,357
補助金等	3,612,172
支払利息	1,456,925
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,157,771
その他支出	2,926,906
支出合計	49,760,491
地方税	26,603,094
地方交付税	16,253,483
国県補助金等	12,810,462
使用料・手数料	1,221,050
分担金・負担金・寄附金	617,044
諸収入	1,808,954
地方債発行額	4,260,116
基金取崩額	16,191
その他収入	1,299,748
収入合計	64,890,142
経常的収支額	15,129,651

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,605,539
公共資産整備補助金等支出	2,344,228
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,402
支出合計	9,003,169
国県補助金等	1,850,831
地方債発行額	3,510,613
基金取崩額	5,501
その他収入	92,112
収入合計	5,459,057
公共資産整備収支額	△ 3,544,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	938,066
基金積立額	2,049,791
定額運用基金への繰出支出	3,126
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,474,206
地方債償還額	9,346,634
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,811,823
国県補助金等	73,605
貸付金回収額	976,281
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
公共資産等売却収入	65,187
その他収入	1,148,529
収入合計	2,303,602
投資・財務的収支額	△ 11,508,221

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	77,318
期首歳計現金残高	1,231,567
期末歳計現金残高	1,308,885

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,439千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	72,652,801
地方債発行額	△ 7,770,729
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 72,235,483
地方債償還額	10,802,120
財政調整基金等積立額	1,794,530
基礎的財政収支	5,243,239

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	211,511,091	①普通会計地方債	78,631,862
②教育	78,733,114	②公営事業地方債	58,954,372
③福祉	5,781,926	地方債計	137,586,234
④環境衛生	68,996,639	(2) 長期未払金	222,850
⑤産業振興	39,214,525	(3) 引当金	13,809,959
⑥消防	4,838,303	(うち退職手当等引当金)	13,248,789
⑦総務	17,605,173	(うちその他の引当金)	561,170
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	151,619,043
有形固定資産計	426,680,771		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	48,339	(1) 翌年度償還予定地方債	12,741,921
公共資産合計	426,729,110	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	661,683
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,147,151
(1) 投資及び出資金	1,691,870	(5) 賞与引当金	808,932
(2) 貸付金	118,705	(6) その他	16,351
(3) 基金等	10,784,064	流動負債合計	15,376,038
(4) 長期延滞債権	3,411,445		
(5) その他	1,186	負 債 合 計	166,995,081
(6) 回収不能見込額	△ 1,008,452		
投資等合計	14,998,818		
3 流動資産		純 資 産 合 計	285,459,164
(1) 資金	3,203,024		
(2) 未収金	1,423,038		
(3) 販売用不動産	1,241,114		
(4) その他	5,138,762		
(5) 回収不能見込額	△ 279,621		
流動資産合計	10,726,317		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	452,454,245	負 債 及 び 純 資 産 合 計	452,454,245

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,650,484	13.8%	1,267,553	1,515,626	1,977,226	1,784,203	714,904	1,525,178	3,547,511	318,283			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,109,879	1.2%	13,874	154,411	165,207	△ 84,770	77,583	165,341	583,128	35,105			0
(3)賞与引当金繰入額	808,932	0.9%	77,802	78,500	108,280	106,550	39,442	84,057	296,454	17,847			0
小計	14,569,295	15.9%	1,359,229	1,748,537	2,250,713	1,805,983	831,929	1,774,576	4,427,093	371,235			0
2 (1)物件費	10,387,061	11.3%	880,491	1,737,821	1,447,951	2,938,878	760,585	283,841	2,317,665	19,817			12
(2)維持補修費	904,127	1.0%	455,328	7,679	24,145	322,939	55,107	7,679	31,250	0			
(3)減価償却費	11,876,055	13.0%	4,372,014	1,882,504	251,271	2,451,859	1,917,869	287,903	712,635	0			
小計	23,167,243	25.3%	5,707,833	3,628,004	1,723,367	5,713,676	2,733,561	579,423	3,061,550	19,817	0		12
3 (1)社会保障給付	39,639,121	43.2%		286,765	39,325,452	26,904							
(2)補助金等	8,030,945	8.8%	184,222	509,242	5,406,040	13,962	833,962	276,797	795,482	11,238			0
(3)他会計等への支出額	551,673	0.6%	123,527	0	176,082	211,156	40,908	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,344,228	2.6%	891,395	10,000	503,566	184,696	715,959	10,025	28,587	0			0
小計	50,565,967	55.1%	1,199,144	806,007	45,411,140	436,718	1,590,829	286,822	824,069	11,238			0
4 (1)支払利息	2,865,933	3.1%									2,865,933		
(2)回収不能見込計上額	178,021	0.2%										178,021	
(3)その他行政コスト	359,788	0.4%	74,932	0	0	304,031	0	0	0	0			△ 19,175
小計	3,403,742	3.7%	74,932	0	0	304,031	0	0	0	0	2,865,933	178,021	△ 19,175
経常行政コスト a	91,706,247		8,341,138	6,182,548	49,385,220	8,260,408	5,156,319	2,640,821	8,312,712	402,290	2,865,933	178,021	△ 19,163
(構成比率)			9.1%	6.7%	53.9%	9.0%	5.6%	2.9%	9.1%	0.4%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,226,726		140,468	56,767	267,319	348,176	14,760	663	68,239	0	168,266		0	162,068
2 分担金・負担金・寄附金	529,078		11,626	2,560	430,713	3,243	8,273	0	59,548	0	0		0	13,115
3 保険料	7,812,576				7,812,576									
4 事業収益	4,180,738		759,974	0	84,947	3,207,879	127,938	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	11,404,864		931,441	0	10,218,397	213,515	41,511	0	0	0			0	
経常収益合計 b	25,153,982		1,843,509	59,327	18,813,952	3,772,813	192,482	663	127,787	0	168,266		0	175,183
b/a	27.4%		22.1%	1.0%	38.1%	45.7%	3.7%	0.0%	1.5%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	66,552,265		6,497,629	6,123,221	30,571,268	4,487,595	4,963,837	2,640,158	8,184,925	402,290	2,697,667	178,021	△ 19,163	△ 175,183

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	280,578,006	103,814,005	210,101,512	△ 37,482,969	4,145,458
純経常行政コスト	△ 66,552,265			△ 66,552,265	
一般財源					
地方税	26,230,709			26,230,709	
地方交付税	16,253,483			16,253,483	
その他行政コスト充当財源	4,382,818			4,382,818	
補助金等受入	26,310,764	2,867,090		23,443,674	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,273,767			2,273,767	
公共資産除売却損益	15,113			15,113	
投資損失	20,821			20,821	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,028,331	△ 9,028,331	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,881,514	4,881,514	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,841,622	△ 2,841,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,286	△ 1,058,031	1,060,317	
減価償却による財源増		△ 1,995,609	△ 9,880,446	11,876,055	
地方債償還に伴う財源振替			10,322,999	△ 10,322,999	
資産評価替えによる変動額	315,732				315,732
無償受贈資産受入	121,827				121,827
その他	△ 4,491,611	△ 555,967	△ 8,669,618	4,733,974	
期末純資産残高	285,459,164	104,127,233	207,804,855	△ 31,055,941	4,583,017

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,199,929
物件費	10,412,009
社会保障給付	24,706,690
補助金等	23,434,896
支払利息	2,865,933
その他支出	3,031,155
支出合計	79,650,612
地方税	26,603,094
地方交付税	16,253,483
国県補助金等	22,788,277
使用料・手数料	1,321,312
分担金・負担金・寄附金	617,254
保険料	7,704,262
事業収入	4,244,851
諸収入	1,810,966
地方債発行額	4,260,116
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,620
その他収入	12,203,855
収入合計	97,845,090
経常的収支額	18,194,478

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,690,971
公共資産整備補助金等支出	2,352,031
支出合計	14,043,002
国県補助金等	3,324,129
地方債発行額	5,825,173
長期借入金借入額	0
基金取崩額	175,765
その他収入	472,081
収入合計	9,797,148
公共資産整備収支額	△ 4,245,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	938,066
基金積立額	2,074,030
定額運用基金への繰出支出	3,126
地方債償還額	12,591,325
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	12,017
収益事業純支出	0
その他支出	1,480,807
支出合計	17,099,371
国県補助金等	73,605
貸付金回収額	526,281
基金取崩額	566,367
地方債発行額	454,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,187
収益事業純収入	0
その他収入	1,442,324
収入合計	3,128,664
投資・財務的収支額	△ 13,970,707

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 22,083
期首資金残高	3,225,107
期末資金残高	3,203,024

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	228,325,080	①普通会計地方債	78,802,255
②教育	79,199,927	②公営事業地方債	58,954,372
③福祉	6,763,585	地方公共団体計	137,756,627
④環境衛生	68,996,639	(2) 関係団体	
⑤産業振興	40,011,853	①一部事務組合・広域連合地方債	7,980,436
⑥消防	4,838,303	②地方三公社長期借入金	6,321,464
⑦総務	22,315,874	③第三セクター等長期借入金	457,996
⑧収益事業	0	関係団体計	14,759,896
⑨その他	0	(3) 長期未払金	222,850
有形固定資産計	450,451,261	(4) 引当金	14,156,142
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	13,594,972
(3) 売却可能資産	48,339	(うちその他の引当金)	561,170
公共資産合計	450,499,600	(5) その他	87,905
2 投資等		固定負債合計	166,983,420
(1) 投資及び出資金	697,553	2 流動負債	
(2) 貸付金	132,675	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,438,499	①地方公共団体	12,741,921
(4) 長期延滞債権	3,416,092	②関係団体	405,620
(5) その他	207,445	翌年度償還予定額計	13,147,541
(6) 回収不能見込額	△ 1,011,203	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,881,061	(3) 未払金	882,345
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,150,053
(1) 資金	3,899,658	(5) 賞与引当金	829,732
(2) 未収金	1,788,898	(6) その他	75,495
(3) 販売用不動産	3,167,602	流動負債合計	16,085,166
(4) その他	5,153,907	負債合計	183,068,586
(5) 回収不能見込額	△ 279,709	純資産合計	297,047,851
流動資産合計	13,730,356	負債及び純資産合計	480,116,437
4 繰延勘定	5,420		
資産合計	480,116,437		

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,674,102	11.8%	1,327,036	1,515,626	2,556,218	1,784,203	844,958	1,525,178	3,802,600	318,283		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,157,498	1.0%	13,874	154,411	212,482	△ 84,770	77,583	165,341	583,472	35,105		0
	(3)賞与引当金繰入額	829,732	0.7%	83,174	78,500	116,144	106,550	47,006	84,057	296,454	17,847		0
	小計	15,661,332	13.5%	1,424,084	1,748,537	2,884,844	1,805,983	969,547	1,774,576	4,682,526	371,235		0
2	(1)物件費	10,421,012	9.0%	985,244	1,737,821	1,472,217	2,938,878	848,436	283,841	2,134,746	19,817		12
	(2)維持補修費	940,052	0.8%	460,789	7,679	29,907	322,939	59,504	7,679	51,555	0		
	(3)減価償却費	12,543,354	10.8%	4,856,949	1,882,504	331,885	2,451,859	1,931,276	287,903	800,978	0		
	小計	23,904,418	20.6%	6,302,982	3,628,004	1,834,009	5,713,676	2,839,216	579,423	2,987,279	19,817	0	12
3	(1)社会保障給付	39,565,431	34.1%		286,765	39,251,762	26,904						
	(2)補助金等	29,140,587	25.1%	171,055	509,242	26,530,592	13,962	815,381	276,797	812,300	11,258		0
	(3)他会計等への支出額	1,129,038	1.0%	123,527	0	176,082	211,156	40,908	0	577,365	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,178,748	1.9%	725,915	10,000	503,566	184,696	715,959	10,025	28,587	0		0
	小計	72,013,804	62.1%	1,020,497	806,007	66,462,002	436,718	1,572,248	286,822	1,418,252	11,258		0
4	(1)支払利息	3,112,964	2.7%								3,112,964		
	(2)回収不能見込計上額	178,772	0.2%									178,772	
	(3)その他行政コスト	1,098,763	0.9%	74,932	0	94	304,031	358,854	0	380,027	0		△ 19,175
	小計	4,390,499	3.8%	74,932	0	94	304,031	358,854	0	380,027	0	3,112,964	178,772
経常行政コスト a	115,970,053		8,822,495	6,182,548	71,180,949	8,260,408	5,739,865	2,640,821	9,468,084	402,310	3,112,964	178,772	△ 19,163
(構成比率)			7.6%	5.3%	61.4%	7.1%	4.9%	2.3%	8.2%	0.3%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,226,885		140,468	56,767	267,478	348,176	14,760	663	68,239	0	168,266		0	162,068
2 分担金・負担金・寄附金	2,504,751		11,626	2,560	2,375,927	3,243	13,678	0	71,843	0	0		0	25,874
3 保険料	7,812,576				7,812,576									
4 事業収益	5,732,593		922,200	0	264,142	3,207,879	701,559	0	636,813	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	12,291,375		1,136,436	0	10,292,370	196,221	70,553	0	595,795	0			0	
経常収益合計 b	29,568,180		2,210,730	59,327	21,012,493	3,755,519	800,550	663	1,372,690	0	168,266		0	187,942
b/a	25.5%		25.1%	1.0%	29.5%	45.5%	13.9%	0.0%	14.5%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	86,401,873		6,611,765	6,123,221	50,168,456	4,504,889	4,939,315	2,640,158	8,095,394	402,310	2,944,698	178,772	△ 19,163	△ 187,942

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	292,227,690	110,153,742	214,023,550	418,213	△ 36,513,273	4,145,458
純経常行政コスト	△ 86,401,873				△ 86,401,873	
一般財源						
地方税	26,230,709				26,230,709	
地方交付税	16,253,483				16,253,483	
その他行政コスト充当財源	13,966,785				13,966,785	
補助金等受入	36,284,436	3,143,990			33,140,446	
臨時損益						
災害復旧事業費	2,273,767				2,273,767	
公共資産除売却損益	15,113				15,113	
投資損失	20,821				20,821	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			9,113,980		△ 9,113,980	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,881,514		4,881,514	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,883,667		△ 2,883,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,286	△ 1,058,031		1,060,317	
減価償却による財源増		△ 2,198,364	△ 10,344,990		12,543,354	
地方債償還に伴う財源振替			10,641,871		△ 10,641,871	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	315,732					315,732
無償受贈資産受入	121,827					121,827
その他	△ 4,260,639	△ 555,967	△ 8,673,580	0	4,968,908	
期末純資産残高	297,047,851	110,541,115	211,704,953	418,213	△ 30,199,447	4,583,017

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,284,868
物件費	10,591,634
社会保障給付	24,641,510
補助金等	44,659,429
支払利息	3,112,964
その他支出	4,172,735
支出合計	103,463,140
地方税	26,603,094
地方交付税	16,253,483
国県補助金等	32,192,424
使用料・手数料	1,321,493
分担金・負担金・寄附金	2,742,031
保険料	7,704,262
事業収入	5,592,707
諸収入	11,542,836
地方債発行額	4,475,116
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	287,387
その他収入	13,046,817
収入合計	121,761,650
経常的収支額	18,298,510

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,497,928
公共資産整備補助金等支出	2,346,069
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	645,709
地方三公社公共資産整備支出	53,416
第三セクター等公共資産整備支出	73,682
支出合計	14,616,804
国県補助金等	3,601,029
地方債発行額	6,165,873
長期借入金借入額	0
基金取崩額	175,765
その他収入	517,216
収入合計	10,459,883
公共資産整備収支額	△ 4,156,921

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	940,310
基金積立額	2,417,116
定額運用基金への繰出支出	3,126
地方債償還額	13,927,677
長期借入金返済額	1,044,058
短期借入金減少額	42,346
収益事業純支出	0
その他支出	389,561
支出合計	18,764,194
国県補助金等	366,230
貸付金回収額	529,254
基金取崩額	573,313
地方債発行額	499,000
長期借入金借入額	578,855
公共資産等売却収入	65,187
収益事業純収入	0
その他収入	1,589,932
収入合計	4,201,771
投資・財務的収支額	△ 14,562,423

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 420,834
期首資金残高	4,320,492
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,899,658